

# 一歩先いく NASDAQ-100 毎月カバコ戦略 (QYLD)

## 運用報告書 (全体版)

第13期 (決算日 2025年4月21日)  
第14期 (決算日 2025年5月19日)  
第15期 (決算日 2025年6月19日)  
第16期 (決算日 2025年7月22日)  
第17期 (決算日 2025年8月19日)  
第18期 (決算日 2025年9月19日)

(作成対象期間 2025年3月20日～2025年9月19日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数 (円ベース) の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2024年3月21日～2034年3月17日
運用方針	投資成果を CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数 (円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場のETF (上場投資信託証券)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数 (円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2024年 4月19日)	10,111	0	1.1	10,123	1.2	106.3	37
2 期末 (2024年 5月20日)	10,202	90	1.8	10,317	1.9	95.1	35
3 期末 (2024年 6月19日)	10,468	60	3.2	10,678	3.5	98.3	44
4 期末 (2024年 7月19日)	10,484	70	0.8	10,804	1.2	98.6	55
5 期末 (2024年 8月19日)	9,887	75	△ 5.0	10,268	△ 5.0	96.0	52
6 期末 (2024年 9月19日)	9,663	75	△ 1.5	10,119	△ 1.4	98.1	55
7 期末 (2024年10月21日)	10,217	65	6.4	10,833	7.0	98.5	86
8 期末 (2024年11月19日)	10,458	85	3.2	11,218	3.6	97.2	79
9 期末 (2024年12月19日)	10,628	65	2.2	11,498	2.5	96.7	82
10 期末 (2025年 1月20日)	10,833	160	3.4	12,056	4.8	97.3	85
11 期末 (2025年 2月19日)	10,742	70	△ 0.2	12,029	△ 0.2	98.0	108
12 期末 (2025年 3月19日)	9,533	55	△ 10.7	10,668	△ 11.3	97.0	124
13 期末 (2025年 4月21日)	8,616	65	△ 8.9	9,701	△ 9.1	93.9	150
14 期末 (2025年 5月19日)	9,094	50	6.1	10,351	6.7	99.2	207
15 期末 (2025年 6月19日)	9,200	65	1.9	10,570	2.1	97.6	221
16 期末 (2025年 7月22日)	9,464	65	3.6	10,989	4.0	98.6	240
17 期末 (2025年 8月19日)	9,529	70	1.4	11,158	1.5	97.4	235
18 期末 (2025年 9月19日)	9,653	65	2.0	11,386	2.0	99.3	265

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数 (円ベース) は、Nasdaq, Inc. が算出する CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

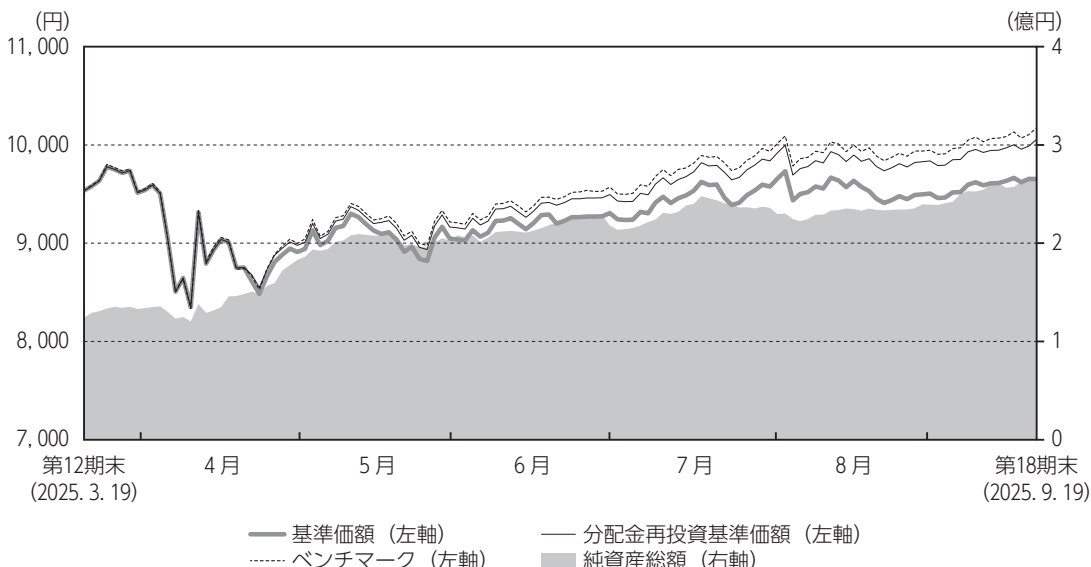
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数（円ベース）です。

#### 基準価額・騰落率

第13期首：9,533円

第18期末：9,653円（既払分配金380円）

騰落率：5.5%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

Global X が運用する Global X NASDAQ 100 Covered Call ETF に投資した結果、為替の円高はマイナス要因となりましたが、オプションプレミアムや米国株式市況が当作成期末にかけて大きく上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

一歩先いく NASDAQ-100 毎月カバコ戦略 (QYLD)

	年 月 日	基 準 価 額		CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数 (円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %	
第13期	(期首) 2025年 3月19日	9,533	—	10,668	—	97.0
	3月末	9,514	△ 0.2	10,659	△ 0.1	96.5
	(期末) 2025年 4月21日	8,681	△ 8.9	9,701	△ 9.1	93.9
第14期	(期首) 2025年 4月21日	8,616	—	9,701	—	93.9
	4月末	8,911	3.4	10,069	3.8	93.4
	(期末) 2025年 5月19日	9,144	6.1	10,351	6.7	99.2
第15期	(期首) 2025年 5月19日	9,094	—	10,351	—	99.2
	5月末	9,047	△ 0.5	10,313	△ 0.4	99.0
	(期末) 2025年 6月19日	9,265	1.9	10,570	2.1	97.6
第16期	(期首) 2025年 6月19日	9,200	—	10,570	—	97.6
	6月末	9,306	1.2	10,710	1.3	97.2
	(期末) 2025年 7月22日	9,529	3.6	10,989	4.0	98.6
第17期	(期首) 2025年 7月22日	9,464	—	10,989	—	98.6
	7月末	9,659	2.1	11,211	2.0	98.9
	(期末) 2025年 8月19日	9,599	1.4	11,158	1.5	97.4
第18期	(期首) 2025年 8月19日	9,529	—	11,158	—	97.4
	8月末	9,506	△ 0.2	11,130	△ 0.3	98.9
	(期末) 2025年 9月19日	9,718	2.0	11,386	2.0	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 3. 20 ~ 2025. 9. 19)

### ■ 米国株式市況

米国株式市況は急落しましたが、その後大きく反発して史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首よりトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期中の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

### ■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月以降は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、Global Xが運用するGlobal X NASDAQ 100 Covered Call ETFに投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

ETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

## ポートフォリオについて

(2025. 3. 20 ~ 2025. 9. 19)

主として、Global X が運用する Global X NASDAQ 100 Covered Call ETF に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

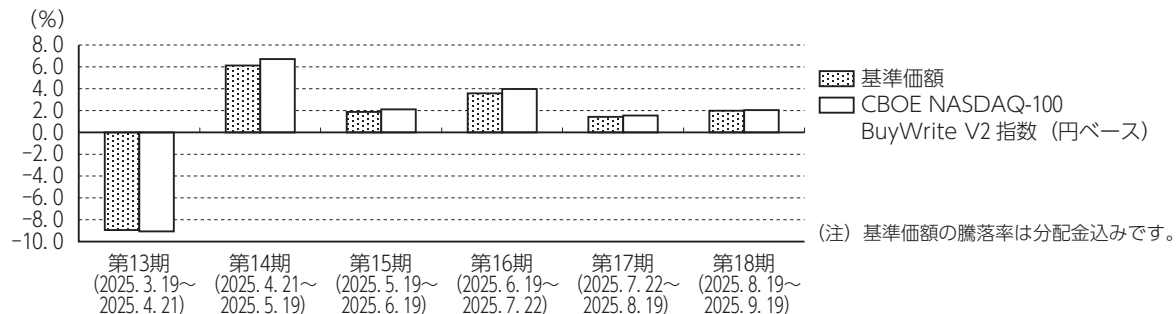
E T F (上場投資信託証券) の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本としました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は5.5%となりました。

投資対象である E T F (上場投資信託証券) と指数の動きの不一致や、投資対象である E T F の終値と基準価額の不一致、当ファンドの資金の流出入のタイミングと当ファンドが投資対象である E T F を売買するタイミング、当該 E T F が組入証券を売買するタイミングの不一致が、かい離要因となりました。その他、当ファンドおよび投資対象である E T F の運用管理費用、売買委託手数料等の費用負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークは CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 指数 (円ベース) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2025年3月20日 ～2025年4月21日	2025年4月22日 ～2025年5月19日	2025年5月20日 ～2025年6月19日	2025年6月20日 ～2025年7月22日	2025年7月23日 ～2025年8月19日	2025年8月20日 ～2025年9月19日
当期分配金(税込み)(円)	65	50	65	65	70	65
対基準価額比率(%)	0.75	0.55	0.70	0.68	0.73	0.67
当期の収益(円)	56	50	65	65	70	一円
当期の収益以外(円)	8	—	—	—	—	65
翌期繰越分配対象額(円)	1,059	1,084	1,099	1,200	1,213	1,191

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 56.58円	✓ 54.23円	✓ 66.49円	✓ 151.63円	✓ 83.27円	0.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	42.86
(c) 収益調整金	909.27	970.33	1,004.61	1,036.58	1,059.59	1,089.74
(d) 分配準備積立金	✓ 158.99	109.45	93.31	76.97	140.60	✓ 123.73
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,124.84	1,134.01	1,164.42	1,265.19	1,283.48	1,256.42
(f) 分配金	65.00	50.00	65.00	65.00	70.00	65.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,059.84	1,084.01	1,099.42	1,200.19	1,213.48	1,191.42

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

主として、Global Xが運用するGlobal X NASDAQ 100 Covered Call ETFに投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

ETF(上場投資信託証券)の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第18期 (2025. 3. 20～2025. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	4円	0.040%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,295円です。
(投 信 会 社)	(2)	(0.016)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.071	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(7)	(0.071)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.145	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

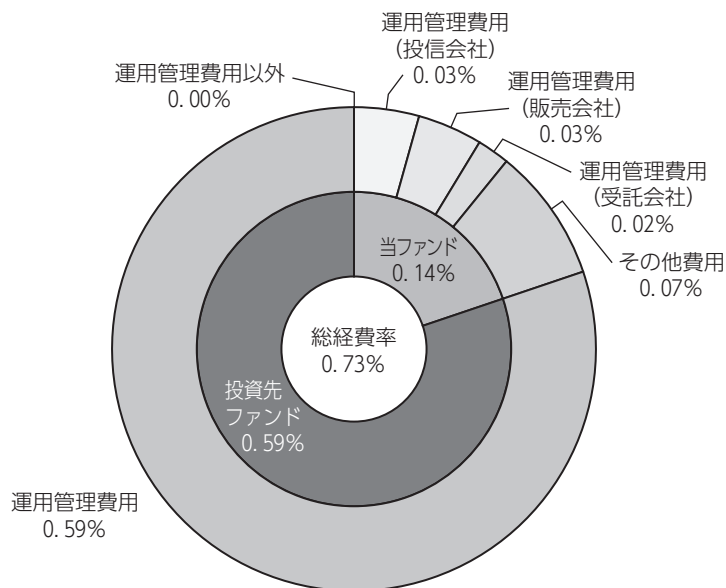
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	0.73%
①当ファンドの費用の比率	0.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

一歩先いく NASDAQ-100 毎月カバコ戦略 (QYLD)

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2025年3月20日から2025年9月19日まで)

決 算 期		第 13 期 ~ 第 18 期			
		買 付		売 付	
銘 柄		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ GLOBAL X NASDAQ COVERED CALL ETF	千口 75.28	千アメリカ・ドル 1,242	千口 18.61	千アメリカ・ドル 308

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2025年9月19日現在

項 目	第 18 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 263,442	% 97.1
コール・ローン等、その他	7,815	2.9
投資信託財産総額	271,258	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.05円です。

(注3) 第18期末における外貨建純資産 (264,784千円) の投資信託財産総額 (271,258千円) に対する比率は、97.6%です。

■組入資産明細表

外国投資信託受益証券

銘 柄	第12期末	第 18 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) GLOBAL X NASDAQ COVERED CALL ETF	千口 47.94	千口 104.61	千アメリカ・ドル 1,779	千円 263,442
合 計	□ 数、金額 47.94	□ 数、金額 104.61	1,779	263,442
	銘柄数<比率> 1銘柄	1銘柄	<99.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月21日)、(2025年5月19日)、(2025年6月19日)、(2025年7月22日)、(2025年8月19日)、(2025年9月19日)現在

項目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
<b>(A) 資産</b>	<b>156,917,643円</b>	<b>209,176,684円</b>	<b>229,941,854円</b>	<b>249,981,912円</b>	<b>239,086,821円</b>	<b>271,258,320円</b>
コール・ローン等	15,453,693	3,379,465	10,700,531	10,506,078	7,918,130	7,815,766
投資信託受益証券(評価額)	141,463,950	205,797,219	215,850,572	237,356,298	229,096,937	263,442,554
未収入金	—	—	3,390,751	—	—	—
未収配当金	—	—	—	2,119,536	2,071,754	—
<b>(B) 負債</b>	<b>6,203,171</b>	<b>1,757,094</b>	<b>8,821,194</b>	<b>9,251,427</b>	<b>3,939,288</b>	<b>5,947,278</b>
未払金	4,562,151	477,722	6,775,243	—	—	1,008,517
未払収益分配金	1,136,985	1,140,369	1,562,236	1,653,395	1,727,403	1,786,528
未払解約金	493,455	125,682	466,910	7,577,502	2,192,723	3,129,400
未払信託報酬	9,932	11,892	14,432	17,040	14,705	17,237
その他未払費用	648	1,429	2,373	3,490	4,457	5,596
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>150,714,472</b>	<b>207,419,590</b>	<b>221,120,660</b>	<b>240,730,485</b>	<b>235,147,533</b>	<b>265,311,042</b>
元本	174,920,881	228,073,986	240,344,117	254,368,613	246,771,899	274,850,462
次期繰越損益金	△ 24,206,409	△ 20,654,396	△ 19,223,457	△ 13,638,128	△ 11,624,366	△ 9,539,420
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>174,920,881口</b>	<b>228,073,986口</b>	<b>240,344,117口</b>	<b>254,368,613口</b>	<b>246,771,899口</b>	<b>274,850,462口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>9,816円</b>	<b>9,094円</b>	<b>9,200円</b>	<b>9,464円</b>	<b>9,529円</b>	<b>9,653円</b>

\* 当作成期首における元本額は130,262,901円、当作成期間(第13期~第18期)中における追加設定元本額は308,523,757円、同解約元本額は163,936,196円です。

\* 第18期末の計算口数当りの純資産額は9,653円です。

\* 第18期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,539,420円です。

■損益の状況

第13期 自 2025年3月20日 至 2025年4月21日      第15期 自 2025年5月20日 至 2025年6月19日      第17期 自 2025年7月23日 至 2025年8月19日

第14期 自 2025年4月22日 至 2025年5月19日      第16期 自 2025年6月20日 至 2025年7月22日      第18期 自 2025年8月20日 至 2025年9月19日

項目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,010,316円</b>	<b>1,239,368円</b>	<b>1,608,663円</b>	<b>3,872,219円</b>	<b>2,073,653円</b>	<b>2,254円</b>
受取配当金	1,008,993	1,236,690	1,607,212	3,870,352	2,071,755	3
受取利息	1,323	2,678	1,451	1,867	1,898	2,251
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 13,371,473</b>	<b>8,952,173</b>	<b>2,396,441</b>	<b>3,562,022</b>	<b>935,845</b>	<b>5,056,812</b>
売買益	428,421	9,075,399	2,365,342	3,700,871	1,113,160	5,159,082
売買損	△ 13,799,894	△ 123,226	31,099	△ 138,849	△ 177,315	△ 102,270
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 20,599</b>	<b>△ 20,507</b>	<b>△ 26,065</b>	<b>△ 28,984</b>	<b>△ 26,968</b>	<b>△ 26,595</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 12,381,756</b>	<b>10,171,034</b>	<b>3,979,039</b>	<b>7,405,257</b>	<b>2,982,530</b>	<b>5,032,471</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 10,117,672</b>	<b>△ 22,402,416</b>	<b>△ 11,565,669</b>	<b>△ 7,861,719</b>	<b>△ 1,759,058</b>	<b>△ 451,289</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 569,996</b>	<b>△ 7,282,645</b>	<b>△ 10,074,591</b>	<b>△ 11,528,271</b>	<b>△ 11,120,435</b>	<b>△ 12,334,074</b>
(配当等相当額)	( 15,905,078)	( 22,130,723)	( 24,145,433)	( 26,367,450)	( 26,147,801)	( 29,951,781)
(売買損益相当額)	(△ 16,475,074)	(△ 29,413,368)	(△ 34,220,024)	(△ 37,895,721)	(△ 37,268,236)	(△ 42,285,855)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 23,069,424</b>	<b>△ 19,514,027</b>	<b>△ 17,661,221</b>	<b>△ 11,984,733</b>	<b>△ 9,896,963</b>	<b>△ 7,752,892</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 1,136,985</b>	<b>△ 1,140,369</b>	<b>△ 1,562,236</b>	<b>△ 1,653,395</b>	<b>△ 1,727,403</b>	<b>△ 1,786,528</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 24,206,409	△ 20,654,396	△ 19,223,457	△ 13,638,128	△ 11,624,366	△ 9,539,420
追加信託差損益金	△ 569,996	△ 7,282,645	△ 10,074,591	△ 11,528,271	△ 11,120,435	△ 12,334,074
(配当等相当額)	( 15,905,078)	( 22,130,723)	( 24,145,433)	( 26,367,450)	( 26,147,801)	( 29,951,781)
(売買損益相当額)	(△ 16,475,074)	(△ 29,413,368)	(△ 34,220,024)	(△ 37,895,721)	(△ 37,268,236)	(△ 42,285,855)
分配準備積立金	2,633,898	2,592,893	2,278,637	4,161,781	3,797,495	2,794,654
繰越損益金	△ 26,270,311	△ 15,964,644	△ 11,427,503	△ 6,271,638	△ 4,301,426	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
(a) 経費控除後の配当等収益	989,717円	1,236,874円	1,598,193円	3,857,121円	2,055,072円	2,243円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	1,178,123
(c) 収益調整金	15,905,078	22,130,723	24,145,433	26,367,450	26,147,801	29,951,781
(d) 分配準備積立金	2,781,166	2,496,388	2,242,680	1,958,055	3,469,826	3,400,816
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	19,675,961	25,863,985	27,986,306	32,182,626	31,672,699	34,532,963
(f) 分配金	1,136,985	1,140,369	1,562,236	1,653,395	1,727,403	1,786,528
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	18,538,976	24,723,616	26,424,070	30,529,231	29,945,296	32,746,435
(h) 受益権総口数	174,920,881口	228,073,986口	240,344,117口	254,368,613口	246,771,899口	274,850,462口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (税込み)	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
		65円	50円	65円	65円	70円

● (分配金再投資コース) をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社 (以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。) によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index<sup>®</sup> の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq<sup>®</sup>、CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index<sup>TM</sup> および BXNT<sup>TM</sup> の登録商標ならびに株式会社との商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なう CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index の決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、当ファンドの管理、マーケティング、取引に関連して一切の責任を負いません。株式会社は、CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ CBOE NASDAQ-100 BuyWrite V2 Index またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえも当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----  
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。